

第6次基本計画 (平成30年度実施状況)

施策評価表

部門別計画

第1

共に支え合い健やかに暮らすまち

1 健康な暮らしの実現

基本施策01 保健予防対策の充実

基本施策02 医療体制の整備・充実

2 地域で支え合う福祉社会の形成

基本施策03 地域福祉の推進

基本施策04 高齢者福祉の推進

基本施策05 障がい者福祉の推進

基本施策06 子育て支援の充実

基本施策07 社会保障の維持

基本施策01 保健予防対策の充実

現況と課題

医療の進歩や生活環境の整備により平均寿命は伸びる一方、がんによる死亡者数の増加（死因1位）やこころの健康問題などの取り組むべき課題は多くあります。がん対策では、「がん対策基本法」及び「がん対策推進基本計画」の策定により、国の総合的な対策が進められており、本市においても、平成29年（2017年）4月に施行された「苫小牧市がん対策推進条例」に基づき、関係団体と地域が一体となり、がん検診の受診率向上と正しい健康知識の普及啓発を進める必要があります。

その他の生活習慣に起因する重大疾病（脳卒中、心臓病、糖尿病）についても、早期発見や重症化予防に対する一層の取組が健康寿命の延伸のために必要となっています。

さらに、国全体では自殺者数が年々減少してきていますが、本市では依然として自殺死亡率が高く、その対策が求められています。

基本目標

健康的な長寿社会の実現や市民の健康づくりのために、身体的な健康だけではなく、こころの健康にも目を向けた総合的な健康づくりを推進し、誰もが健やかで心豊かに暮らせる社会を目指します。

関連する個別計画

- ・苫小牧市健康増進計画（平成30～34年度（2018～2022年度））
- ・苫小牧市食育推進計画

主要施策

1 健康づくりの推進

施策番号 2110111

市民の生命と健康を守るため、「苫小牧市がん対策推進条例」に基づき、がん患者を含む市民の立場に立ったがん対策を推進していきます。また、保健医療関係者、教育関係者及び事業者などとの連携に努め、がんの早期発見、予防対策に取り組めます。

担当部・課	健康こども部 健康支援課	評価者	課長 吉田 陽輔
-------	--------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	既存媒体を活用した周知のほか、出前講座の実施や対象年齢の方への個別の受診勧奨など様々な取組を行っています。 また、国民健康保険事業と連携し特定健診と同年度にがん検診を受診した場合には、窓口負担金を払い戻す事業も実施しています。						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	がん検診受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の平均）	%	8.0				
今後の取組の方向性	令和元年度には、「みんなで健幸大作戦！」に取り組む、がん検診受診率の向上に向けた周知・広報活動に取り組むとともに、国民健康保険事業や後期高齢者医療制度と連携し、健康診査とがん検診をセットで無料になるタダとく健診を実施します。						

1 健康づくりの推進

施策番号 2110112

糖尿病などの生活習慣病有病者及び予備軍を減少させるため、生活習慣の改善につながる健康づくり支援の充実を図るとともに、健康づくり拠点である苫小牧市保健センターの活用を推進します。

担当部・課 健康こども部 健康支援課 評価者 課長 吉田 陽輔

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	生活習慣病重症化予防として、先行的に国民健康保険加入者を対象に糖尿病性腎症重症化予防プログラムを導入するために、関係部署や関係機関と協議を行い、令和元年度からのプログラム導入となりました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	保健センター健康づくり事業の参加者延べ人数	人	13,788				
今後の取組の方向性	指導者側の人材育成として苫小牧糖尿病コーディネーターを養成するために、認定講座を開催するほか、重症化予防プログラムについても、関係部署や関係機関と連携しながら、効果検証などを行っていきます。						

1 健康づくりの推進

施策番号 2110113

自殺対策を中心として、こころの健康づくりに関する包括的な支援体制を整えます。人材育成のための講習会、フォローアップ及び企業研修の実施、若年層にも目を向けた普及啓発活動を実施します。

担当部・課 健康こども部 健康支援課 評価者 課長 吉田 陽輔

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	実務担当者による意見交換の場である、実務者ネットワーク会議において課題を共有し、次年度以降に策定する自殺予防対策実施計画につなげることができました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	自殺死亡数 (人口10万人当たりの自殺者数)	人	25.53				
今後の取組の方向性	自殺予防対策実施計画策定に向けて庁内検討会議の開催、庁内連携事業の棚卸しや地域活動の把握に努めます。また、ネットワーク会議を継続し、関係機関との連携を強化していきます。						

基本施策02 医療体制の整備・充実

現況と課題

人口の高齢化が急速に進展し、特に75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれています。高齢期になると複数の疾病にかかりやすく、要介護や認知症の発生率も高まることから、医療と介護の両方の支援が必要となっています。また、在宅医療と介護の連携は、医師、看護師、介護職間での相互理解や情報共有が充分でないなどの課題があることから、在宅医療と介護を一体的に提供する体制が求められています。

救急医療体制については、救急医療の需要が年々増加しており、比較的軽度な救急患者に対する初期救急医療から、重症・重篤救急患者に対する二次救急医療までの体制を維持していくことが求められています。

市立病院については、平成18年（2006年）10月の新病院移転時に購入した医療機器が10年を経過し、更新時期を迎えていることから、計画的に医療機器の整備を進める必要があります。

基本目標

医療や介護が必要となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護連携の推進に努めます。

市立病院については、圏域内の高度急性期及び急性期医療の提供を維持するとともに、地域包括ケア病棟などを活用した「地域の回復期・慢性期病床の負担軽減」、「在宅・生活復帰に向けた支援の推進」を行い、「切れ目のない医療」の提供を目指します。また、高度な医療需要に対応した医療機器の更新や整備による機能充実を図ります。

関連する個別計画

- ・北海道医療計画（北海道地域医療構想）
- ・苫小牧市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画
- ・医療機器更新計画

主要施策

1 質の高い医療サービスの提供

施策番号 2110211

急性期に対応した高度な医療サービスを提供し、医療スタッフの確保に努めるとともに、他の医療機関との連携を強めて、地域医療の充実を図ります。

担当部・課	市立病院事務部 経営管理課	評価者	課長 那須 哲也
-------	---------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の整備・充実（CT装置更新等） ・医療スタッフ確保に向け、学資金貸与や他の医療機関との連携強化 ・地域包括ケア科を中心とする地域医療の連携強化 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	医師数	人	77				
	紹介患者数	人	8,758				
今後の取組の方向性	<p>高度急性期及び急性期医療に対応した高度な医療サービスを提供するとともに、地域包括ケア科を活用した「切れ目のない医療」の提供を柱にして、他の医療機関との連携を強化することで、東胆振圏域地域医療構想との整合性を図ります。</p> <p>第6次基本計画においても「医療体制の整備・充実」を基本施策とし、質の高い医療提供に努めます。</p>						

2 地域医療の充実

施策番号 2110221

住み慣れた地域で適切な医療が受けられるよう、地域医療構想に基づいた医療体制の推進や医療従事者の確保に努めます。

担当部・課 健康こども部 健康支援課 評価者 課長 吉田 陽輔

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	地域医療構想の実現に向けた協議を推進するために、東胆振圏域地域医療構想調整会議にて、圏域の医療を取り巻く現状や課題を、医療従事者や関係団体、構成自治体による意見交換を行い、今後の対策について検討を行いました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧看護専門学校における看護師 国家試験の合格率	%	100				
今後の取組 の方向性	地域医療構想を推進するために、東胆振圏域地域医療構想調整会議を通じて、医療従事者や関係団体、構成自治体による、それぞれの立場での取組を有機的に連携できるよう調整を図り、医療体制の推進や医療従事者の確保に努めます。						

3 救急医療体制の充実

施策番号 2110231

夜間・休日における、比較的軽度な救急患者に対する初期救急医療体制を充実させることで、重症・重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を提供できる体制を整えるとともに、関係機関と連携し、適正受診の普及啓発を図ります。

担当部・課 健康こども部 健康支援課 評価者 課長 吉田 陽輔

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	救急医療が適切に利用されるよう普及啓発を行うとともに、東胆振保健医療福祉圏域連携推進会議救急医療専門部会では、小児救急や災害医療体制についても協議を行っています。 また、北海道胆振東部地震時のEMIS（広域災害・救急医療情報システム）の運用についても情報共有を図りました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	二次医療機関時間外における夜間・ 休日急病センターの患者割合	%	64.1				
今後の取組 の方向性	適正な救急医療の利用に向けた普及啓発を実施するとともに、東胆振保健医療福祉圏域連携推進会議救急医療専門部会を通じて、情報共有を図ります。						

4 保健・医療・介護・福祉との連携強化

施策番号 2110241

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。

担当部・課	福祉部 介護福祉課 健康こども部 健康支援課	評価者	課長 亀尾 弘美 課長 吉田 陽輔
-------	---------------------------	-----	----------------------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携部会を設置し、在宅医療と在宅介護の連携について協議 ・在宅療養者などを支える医療・介護関係者を支援するため、「医療・介護連携手帳」を作製 ・市民への普及啓発のための講演会等の開催 ・医療・介護関係者間の連携促進のため、多職種研修会の開催 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	在宅医療・介護連携部会の開催	回	3				
	市民講演会等への参加者	人	360				
	多職種研修会への参加者	人	322				
今後の取組の方向性	<p>市民の在宅療養を支援するため、在宅医療と在宅介護の関係者が連携し、切れ目なく医療と介護を提供していく体制を構築していくことの重要性が高まっております。</p> <p>そのために、関係者間の連携促進のための多職種研修会及び、市民に在宅療養という選択肢を伝えるための市民講演会等を継続して開催することで、多職種連携による在宅療養を促進してまいります。</p> <p>併せて、平成30年度に作製した「苫小牧医療介護連携手帳」を周知し、関係者間の連携促進に努めてまいります。</p> <p>また、最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしをするために必要な体制を構築できるよう、在宅医療・介護連携部会にて協議してまいります。</p>						

基本施策03 地域福祉の推進

現況と課題

急速な少子高齢化や核家族化の影響等もあり、家族の相互扶助の力が弱くなってきたほか、地域住民の相互のつながりも希薄化しつつあります。

そのため、誰もが住み慣れた地域の中で、共に支え合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるまちづくりを目指して平成28年度（2016年度）に改定した「第2期 苫小牧市地域福祉計画」の下、ふくしのまちづくりに向けて更なる取組を進めていく必要があります。

また、福祉関係団体、ボランティア団体、市民が連携し協働しながら、市民生活の地域福祉活動をより一層推進していく必要があります。

基本目標

地域福祉活動を行う市民や福祉団体、ボランティア団体、アイヌ関連団体などを支援するとともに、相互の連携を図り、互いに支え合い、生きがいと思いやりのある地域社会の実現に努めます。

関連する個別計画

- ・第2期 苫小牧市地域福祉計画

主要施策

1 地域福祉の担い手づくり

施策番号

2120311

子どもたちが福祉に触れる機会を増やし、他人を思いやり、支え合おうとする意識を啓発するための福祉教育の充実に努めます。

担当部・課	福祉部 総合福祉課	評価者	課長 大橋 透
-------	-----------	-----	---------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・市内全ての小中学校において、ボランティア活動などの社会奉仕にかかわる体験的な活動を実施（小学校24校、中学校15校）【学校教育課・指導室】 ・ボランティアスクールの開催（参加者：小学生16名、中学生8名、高校生3名）、ふくしの学習推進セミナーの開催（参加者11名）【社会福祉協議会】						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	ボランティアスクール開催	人	27				
今後の取組 の方向性	子どもたちが福祉に触れる機会を増やすために、福祉施設訪問などの体験活動、清掃や募金などのボランティア活動を継続して実施し、福祉教育を推進していきます。						

1 地域福祉の担い手づくり

施策番号 2120312

高齢者や障がい者を始め、全ての世代の方のニーズに応じた情報の発信、交流の場の提供に努めるとともに、福祉・人権教育の推進に努めます。

担当部・課	福祉部 総合福祉課	評価者	課長 大橋 透
-------	-----------	-----	---------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・長生大学の開校（全22回、参加者306名）【生涯学習課】 ・再チャレンジ塾「ナナカマド教室」を開催（ひるの部7回、よるの部5回）、婦人団体連絡協議会との共催による苫小牧市民塾を開催（参加者48名）【生涯学習課】 ・ボランティア体験プログラム事業（参加者延べ46名）【社会福祉協議会】 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	ボランティア体験プログラム事業	人	46				
今後の取組の方向性	<p>今後、行政や福祉団体、ボランティア、市民が連携し、ボランティア活動など積極的な参加を促します。</p>						

1 地域福祉の担い手づくり

施策番号 2120313

市民の主体的な地域福祉活動やアイヌ関連団体への支援に努めます。

担当部・課	福祉部 総合福祉課	評価者	課長 大橋 透
-------	-----------	-----	---------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催 刺繍講習会（20回、参加者56人）、料理講習会（1回、参加者15人）、伝統工芸品講習会（6回、参加者20人）、木彫講習会（6回、参加者15人） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	刺繍講習会参加者	人	56				
今後の取組の方向性	<p>アイヌ民族が尊重される社会の実現に向け、地域住民との交流を図りながら、引き続きアイヌ文化の伝承や普及に努めていきます。</p>						

1 地域福祉の担い手づくり

施策番号

2120314

活動者の自主性を尊重したボランティアの発掘・養成に努めるとともに、ボランティア団体やNPO法人の活動を支援し、各種ボランティアとの協働作業を推進します。

担当部・課

福祉部 総合福祉課

評価者

課長 大橋 透

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・雪かきボランティア事業【総合福祉課】 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 利用登録者数（232世帯）、ボランティア登録者数（558人）、雪かき出動件数（774件） ・障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会開催（受講者延べ6名）【生涯学習課】 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	雪かきボランティア登録者数	人	558				
今後の取組 の方向性	<p>地域福祉活動をボランティアの人材発掘と高齢者等への支援を目的として、雪かきボランティア事業等を実施し、地域・学校・企業が一体となり、地域の支え合い体制の一層の強化・構築を行うよう努めていきます。</p>						

2 パートナーシップ（協働）のネットワークづくり

施策番号

2120321

全ての住民が安心して生活を送ることができるよう、地域のさまざまな人との交流を通じて、地域で支え合うネットワークづくりを推進します。

担当部・課

福祉部 総合福祉課

評価者

課長 大橋 透

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいサロン開催（登録数62か所）【社会福祉協議会】 ・地域ケア会議推進事業実施【介護福祉課】 ・リーダー養成事業、とまこまいキッズタウン開催【青少年課】 ・苫小牧市地域福祉活動事例集を作成し、関係機関等に配布【総合福祉課】 ・民生委員児童委員活動支援事業【総合福祉課】 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	ふれあいサロン登録数	か所	62				
今後の取組 の方向性	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域で活動する人たちのつながりを深めるため、地域包括支援センター、民生委員・児童委員、町内会等の団体と連携しながら、ネットワークの構築を進めていきます。</p>						

2 パートナーシップ（協働）のネットワークづくり

施策番号 2120322

地域でのさまざまな課題に迅速に対処するため、福祉関係団体の連携を図り、各団体の機能を複層的に重ね合わせることで地域活動の充実を図ります。

担当部・課 福祉部 総合福祉課 評価者 課長 大橋 透

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・あんしん生活サポート事業（参加者76名）【社会福祉協議会】 ・苫小牧市地域自立支援協議会【障がい福祉課】 ・高齢者虐待防止ネットワーク運営事業【介護福祉課】 ・苫小牧市要保護児童対策地域協議会（代表者会議1回、実務者会議13回、個別ケース検討会議106回）、子育て講座（通常講座3回、ダイジェスト講座5回）【こども支援課】 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	あんしん生活サポート事業参加者	人	76				
今後の取組 の方向性	<p>年々増加傾向にある児童虐待、虐待の予防、早期発見及び円滑な支援を行うため、地域や関係機関、関係団体等と連携し、ネットワーク体制の充実や相談体制の充実を図るとともに、子育て講座を開催するなど新たな防止策に取り組んでいきます。</p>						

3 必要なサービスを利用できる仕組みづくり

施策番号 2120331

市民が必要な時に福祉、保健、医療、地域生活に関する情報などが容易に入手できるように、広報紙やガイドブックなど多様な媒体を活用し、情報提供を積極的に進めます。

担当部・課 福祉部 総合福祉課 評価者 課長 大橋 透

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスや各種制度等を掲載したミニパンフレットを作成し、介護保険被保険者証に同封【介護福祉課】 ・生涯学習だよりの発行（年2回、市内全戸配布）【生涯学習課】 ・ふくふく通信発行（8回） ・相談窓口周知のカード設置（57か所）【総合福祉課】 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	相談窓口周知カード設置	か所	57				
今後の取組 の方向性	<p>福祉サービスを必要とする高齢者等に対し、適切にサービス事業者を選択できるように、ホームページやパンフレットなどにより、わかりやすい情報を積極的に提供します。</p>						

3 必要なサービスを利用できる仕組みづくり

施策番号 2120332

高齢者や障がい者を始め、子どもを持つ親や生活に困窮した世帯など、全ての市民があらゆる問題について気軽に相談できる支援体制の充実を図ります。また、本人の権利が不当に侵害されないよう成年後見制度の利用促進に努めるとともに、市民後見人の養成を行い、必要な支援が行き届くような体制づくりを進めます。

担当部・課 福祉部 総合福祉課 評価者 課長 大橋 透

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座（全8回）、フォローアップ講座（2回）、普及啓発（講演会1回）【総合福祉課】 ・生活困窮者自立相談支援事業（新規相談523件、プラン104件）【総合福祉課】 ・こども発達相談（689件）【発達支援課】 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	市民後見人数	人	8				
今後の取組 の方向性	<p>社会的に孤立している人に対して、啓発活動に努め、アウトリーチも含めた相談支援を継続してまいります。</p> <p>成年後見制度の利用に係る需要を適切に把握すること、市民の中から成年後見人の候補者を育成しその活用を図ることを通じて需要に的確に対応できるように普及啓発活動、相談業務を継続してまいります。</p>						

3 必要なサービスを利用できる仕組みづくり

施策番号 2120333

利用者が適切にサービスを選択し、利用者に適正なサービスを提供できるよう、職員の資質向上に努めるとともに、事業者のサービスの質の向上を図ります。

担当部・課 福祉部 総合福祉課 評価者 課長 大橋 透

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運營業務（市内7か所）、地域ケア会議推進事業【介護福祉課】 ・介護事業所内研修会の実施【社会福祉協議会】 						
評価指標 (事業実績)	<p>地域包括支援センター運營業務、地域ケア会議推進事業及び介護事業所内研修会の実施については、具体的な評価指標を設定できませんが、上記の取組により、一定の成果があったものと考えます。</p>						
今後の取組 の方向性	<p>利用者に適正なサービスを提供するためには、まず利用者のニーズを把握する必要があります。職員や事業者は、アセスメント能力を高めるため、引き続き研修を含めた日々の研鑽に励むとともに、関係機関や地域との連携を深めてまいります。</p>						

基本施策04 高齢者福祉の推進

現況と課題

これまで「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を基本として、高齢期における健康で生きがいのある生活を維持するための社会参加や健康づくりなどの各種施策を推進してきました。

本市においても高齢者人口は年々増加し、高齢化とともに認知症高齢者やひとり暮らし世帯及び高齢者のみの世帯の増加など、高齢者を取り巻く環境も変化しており、今まで以上に個々の生活様式、考え方、価値観などに対応した多様なサービスへのニーズが高まると考えられます。

今後は、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが送れるよう、日常生活圏域において、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現のため、本市の地域特性や市民の意向を踏まえながら高齢化のピーク時に向けて、新たな視点で介護保険事業や高齢者福祉施策を総合的かつ体系的に推進するとともに、地域で支え合う地域社会づくりを目指す必要があります。

基本目標

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう、「地域包括ケアシステム」の実現を念頭におき、高齢者福祉施策を推進します。また、健康の維持、生きがいを体感できる施策と就労・生涯学習やボランティアなど地域社会の担い手としての意識を醸成し、活動を支援します。

さらに、地域包括支援センターを中心とした支援ネットワークの構築や介護予防のための在宅福祉サービスの充実を図り、支援が必要な高齢者と家族が安心して暮らせる環境づくりを進めます。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

主要施策

1 健康な暮らしの実現

施策番号 2120411

要介護状態になることを予防するため、高齢者自身が健康の保持・増進に努められるよう、また、要介護状態となった場合においても適切なサービスの利用により能力の維持向上につなげられるよう支援します。

担当部・課	福祉部 介護福祉課	評価者	課長 亀尾 弘美
-------	-----------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防の普及啓発のための出前講座や講演会の実施 ・ 介護予防教室の実施 ・ 地域リハビリテーション活動支援事業の実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	出前講座の実施	回	24				
	介護予防講演会の参加者	人	61				
	地域リハビリテーション活動支援事業の指導人数	人	54				
今後の取組の方向性	<p>高齢者自身が介護予防に対する関心を高め、実践できるよう、様々な場面における周知を継続するとともに、理学療法士等専門職と連携して高齢者自身が健康の保持・増進に努められるよう支援します。</p>						

2 介護保険事業の円滑な運営

施策番号 2120421

保険・医療・福祉に係る介護保険サービスを総合的に提供できる体制を充実するとともに、介護保険事業の実施状況を分析・評価し、円滑な制度運営を推進します。

担当部・課 福祉部 介護福祉課 評価者 課長 亀尾 弘美

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・「高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」に基づいた制度運営
評価指標 (事業実績)	制度運営そのもののため評価の指標化が困難です。
今後の取組の方向性	現在取組中の「高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」については、介護保険事業等運営委員会の開催により計画の進捗状況を確認します。 また、令和3年4月からの3年間の「高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の策定に向け、介護サービスに対するニーズの把握を行います。

2 介護保険事業の円滑な運営

施策番号 2120422

地域密着型サービス事業所に対し集団指導及び実地指導を行い、サービスの質の確保に努めます。

担当部・課 福祉部 介護福祉課 評価者 課長 亀尾 弘美

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	サービスの質の確保のため、地域密着型サービス事業所（小規模多機能型居宅介護、グループホーム等）に対して、集団指導及び実地指導を実施しました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	集団指導	回	1				
	実地指導	回	33				
今後の取組の方向性	地域密着型サービス事業所に対して、集団指導及び実地指導を継続して実施します。 なお、今年度より実地指導において文書指導となった場合、当該年度に実地指導を再度行います。 ※集団指導（全事業所対象：年1回）・・・介護給付等サービスの取扱い、介護給付費請求の内容、制度改正の内容等について講習方式により実施。 ※実地指導（事業所ごとに3年に1回）・・・事業所で関係書類等を確認し、管理者及び関係職員から面談方式により実施。						

3 安心できる高齢社会の実現

施策番号 2120431

保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが中心となって、介護予防に関するマネジメント、権利擁護、虐待の早期発見・防止など、高齢者への総合的な支援を行います。

担当部・課 福祉部 介護福祉課 評価者 課長 亀尾 弘美

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談支援の実施 ・高齢者虐待への対応等の実施 ・介護支援専門員への日常的個別指導・相談対応 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	相談延べ件数	件	25,904				
今後の取組の方向性	<p>地域包括支援センターは、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域包括ケアの中核拠点として活動することが求められています。地域包括支援センターを市内7か所に設置し、自立支援・重度化防止に向けて、機能強化を図りつつ総合相談、権利擁護、包括的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントに取り組んでいきます。</p>						

3 安心できる高齢社会の実現

施策番号 2120432

様々なネットワークを活用しながら情報を整理し、地域包括支援センターと協議して支援方針を明確にします。その方針を関係機関と共有し、高齢者に対して必要な支援を行います。

担当部・課 福祉部 介護福祉課 評価者 課長 亀尾 弘美

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが抱える困難ケース等の相談支援 						
評価指標 (事業実績)	<p>個別ケースの相談支援であり、数値化できるものではないため、評価指標を設定することが困難です。</p>						
今後の取組の方向性	<p>地域包括支援センターが円滑な活動を行えるよう、市と包括が協働、ネットワーク体制の整備を通じ、複合化した課題を抱える対象者の支援を行います。</p>						

3 安心できる高齢社会の実現

施策番号 2120433

介護サービスを安定的に提供できるよう、介護人材の確保に努めます。

担当部・課 福祉部 介護福祉課 評価者 課長 亀尾 弘美

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保支援事業 ・介護職員育成支援事業 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	介護人材確保支援人数	人	12				
	介護職員育成支援人数	人	29				
今後の取組の方向性	<p>国の推計では、2025年には介護人材が約34万人不足と言われており、人材の確保に向けた取組が必要です。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の確保及び長期定着のための取組が必要です。</p> <p>今後も介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止を支援することで、引き続き介護事業所への長期定着を促進し、介護人材確保に努めます。</p>						

3 安心できる高齢社会の実現

施策番号 2120434

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう様々な機会を利用して、居宅介護等の住宅改修費支給制度を周知します。

担当部・課 福祉部 介護福祉課 評価者 課長 亀尾 弘美

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険・高齢者サービスガイドの全戸配布 ・ホームページへの内容掲載 ・出前講座実施時に制度についての内容説明 ・ケアマネジャーへの情報提供 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	住宅改修費支給件数	件	1,009				
今後の取組の方向性	<p>高齢者が住み慣れた地域で個々の能力に応じて自立した日常生活を続けていけるよう、今後も居宅介護等の住宅改修制度について広く周知に努めます。</p> <p>また、適切で効果的な利用を促進するため、ケアマネジャーや事業者へ情報の提供を積極的に行います。</p>						

4 地域で支え合うふくしの実現

施策番号 2120441

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、高齢者の自立を支援するよう地域包括支援センターやサービス提供事業者、医療機関、ボランティア団体、企業などの連携による高齢者を支える体制づくりを推進します。

担当部・課	福祉部 介護福祉課	評価者	課長 亀尾 弘美
-------	-----------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア（個別・圏域・推進）会議の開催 ・認知症地域支援推進員による活動 ・認知症初期集中支援チームによる活動 ・認知症サポーター養成講座の開催 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	地域ケア会議開催数	回	49				
	認知症初期集中支援チーム員会議 ケース件数	件	33				
	認知症サポーター養成数	人	2,733				
今後の取組 の方向性	<p>地域課題解決のための関係機関との連携を始め、施策化を目指した取組が求められています。地域ケア会議の推進における地域課題の整理と施策反映につなげる調整に努め、高齢者のQOL向上を目的とした地域ケア会議の展開を図ります。また、認知症の方が安心して暮らせるため、自立した生活のサポートや認知症を理解し認知症の人やその家族を見守る認知症サポーターの養成を積極的に図ります。</p>						

4 地域で支え合うふくしの実現

施策番号 2120442

高齢者が介護支援ボランティア活動を通じた介護予防を推進するとともに、要介護・要支援高齢者に対する主体的な地域支え合い活動を促進、支援します。

担当部・課	福祉部 介護福祉課	評価者	課長 亀尾 弘美
-------	-----------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援いきいきポイント登録研修会の実施（出張研修会含む） ・登録活動者のマッチング 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	登録研修会受講者数	人	51				
	介護支援いきいきポイント事業活動 延べ人数	人	2,539				
今後の取組 の方向性	<p>高齢者自身が自らの介護予防等に関心を持ち、社会参加が積極的に行われるよう、様々な場面における周知を継続するとともに、地域づくりの担い手としての養成も意識した活動に努めていきます。</p>						

5 生き生きとした高齢社会の実現

施策番号 2120451

多くの高齢者が社会との関わりを持ち続けながら、楽しく充実した生活を送ることができるよう、地域における積極的な社会参加や社会奉仕を促進するため、多様な活動への参加を促進します。

担当部・課 福祉部 総合福祉課 評価者 課長 大橋 透

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守り活動協力事業（協定事業所 新規1事業所）【総合福祉課】 ・高齢者交通費助成事業（新規交付件数1,780件、全交付件数21,309件）【総合福祉課】 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	高齢者見守り活動協力事業所数	事業所	131				
今後の取組の方向性	多くの高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしができるよう、高齢者見守り活動事業において、登録事業者の継続・拡充を図り、地域見守り活動を継続していくよう努めていきます。						

基本施策05 障がい者福祉の推進

現況と課題

障がい福祉サービスの提供に関する制度は、「措置費制度」から「支援費制度」、「自立支援給付制度」と移り変わり、「障害者自立支援法」（平成18年（2006年））により障がい者の自己決定によるサービスの利用、契約によるサービスの提供が定着してきました。その後も、障がい者施策を取り巻く環境は、平成18年（2006年）に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）、平成23年（2011年）には「障害者基本法」改正及び「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の制定、平成25年（2013年）には「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の制定など、絶えず変化し続けています。

こうした中、少子高齢化の急速な進行と人口減少時代への突入により、本市においても、増加する高齢者人口に対応したバリアフリー化の推進と、障がいの有無に関わらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し、支え合い、共生していくことのできる地域社会の実現のために、障がい者の自立と社会参加の促進が重要な課題となっています。

また、平成30年（2018年）4月1日、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」においては、障がい者の望む地域生活の支援、障がい児支援のニーズの多様化へのきめ細やかな対応、サービスの質の確保・向上に向けた環境整備が求められています。

基本目標

障がいの有無に関わらず、互いに支え合い、共生することのできる地域社会を実現するために、障がい児者が自ら選んだ場所で必要なサービスを受けながら、自立した暮らしと自己実現ができるよう支援します。

「障害者総合支援法」において、障がいの種別に関わらず一元的に行えるようになった障がい福祉サービス等の提供を通じて、様々な障がいに対する支援に取り組みます。

地域生活や就労への移行の促進に加え、地域生活支援のための拠点づくりなど、サービス提供基盤の充実を図るとともに、良質で多様なサービスの確保・提供に努めます。

障がい児者に係る相談支援事業の強化を図ります。

関連する個別計画

- ・ 第2期苫小牧市福祉のまちづくり推進計画
- ・ 第3期苫小牧市障がい者計画

主要施策

1 自己実現を応援するまちづくり

施策番号 2120511

障がい児の発達を支援するために、早期発見から早期療育、さらに、学齢期への円滑な移行、ニーズに応じた学校教育の推進など、支援体制の充実を図ります。

担当部・課 福祉部 障がい福祉課 評価者 課長 寺西 建太郎

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の支援機関、苫小牧市地域自立支援協議会と連携強化 障がい児を専門とした基幹相談支援センター事業（社会福祉法人への委託事業） はぐねっとの周知、活用促進 教育・福祉・保健・医療の各分野の連携・協力 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市地域自立支援協議会こども部会	回	2				
	基幹相談支援センター事業(児の相談支援)	件	946				
今後の取組の方向性	<p>発達に不安や課題を抱えた子どもと保護者に対して、早期に相談や療育支援が行われるよう、引き続き・教育・福祉・保健・医療の各関係機関の連携・協力を深めるとともに、専門的な相談支援を進めてまいります。</p>						

1 自己実現を応援するまちづくり

施策番号 2120512

障がい児者が能力を最大限に発揮し、それぞれの希望と障がい特性に応じて、多様な働き方を可能にする支援の充実を図ります。

担当部・課 福祉部 障がい福祉課 評価者 課長 寺西 建太郎

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労相談員の配置（1名） 障がい者就労支援事業の実施（社会福祉法人への委託事業） 地域の支援機関、苫小牧市地域自立支援協議会と連携強化 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市地域自立支援協議会就労部会	回	1				
	障がい者就労支援事業の相談件数	件	206				
今後の取組の方向性	<p>就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、ハローワーク等の関係機関と連携して、就労の促進や職場への定着が図られるよう、相談支援体制の充実に努めます。</p>						

1 自己実現を応援するまちづくり

施策番号 2120513

障がい児者が、生活の質の向上や自己実現を可能にするために、まちづくり・地域活動への参加促進、生涯学習機会の充実、スポーツ・文化活動の振興を図ります。

担当部・課 福祉部 障がい福祉課 評価者 課長 寺西 建太郎

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市福祉ふれあいセンターにおける活動・学習の拠点機能 ・ 当事者団体への支援 ・ 福祉トイレカー「とまレット」のイベント等への出動 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市福祉ふれあいセンター貸館等利用者数	人	14,997				
	とまレット出動回数	回	48				
今後の取組の方向性	<p>苫小牧市福祉ふれあいセンターが有する、障がいのある人の活動・学習拠点機能の活用促進を図るとともに、当事者団体への補助金等による支援を通して、その活動促進を図ります。また、福祉トイレカー「とまレット」のイベントへの出動を継続し、障がいのある人の社会参加の促進に努めます。</p>						

2 暮らし続けられるまちづくり

施策番号 2120521

多様なニーズに対応したサービスの量的・質的充実に努め、障がい児者の地域生活を支える体制の確立を図ります。

担当部・課 福祉部 障がい福祉課 評価者 課長 寺西 建太郎

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市地域自立支援協議会の開催（全体会・幹事会・各部会） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市地域自立支援協議会	回	10				
今後の取組の方向性	<p>障がいのある方が必要なサービスを自らの確に選択し、そのサービスを利用するためには、サービスの充実のみならず、そのサービスに結び付けるための情報提供を含んだ、身近な相談支援体制の確立とサービス提供基盤の整備が必要となります。今後も地域自立支援協議会を活発に開催し、相談支援事業者などを含む各団体と福祉に関する課題等を協議、情報共有を進めていきます。</p>						

2 暮らし続けられるまちづくり

施策番号 2120522

相談対応やサービス調整、権利擁護等の利用者の支援を行うケアマネジメント機能を充実させるとともに、相談支援体制を担う各分野との連携を図ります。

担当部・課	福祉部 障がい福祉課	評価者	課長 寺西 建太郎
-------	------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センター体制整備 ・地域の支援機関、苫小牧市地域自立支援協議会と連携強化 ・相談支援体制とケアマネジメント機能の充実 ・苫小牧市成年後見制度利用支援事業の利用促進 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	基幹相談支援センター事業（相談支援）	件	31,820				
	苫小牧市地域自立支援協議会相談支援部会	回	3				
	成年後見市長申立て	件	6				
今後の取組の方向性	<p>地域における生活課題が多様化・複雑化する今日、障がい当事者や家族、地域住民等から受ける相談支援には、関係機関との連携、アウトリーチを含む早期介入、サービス調整のためのケアマネジメント機能などが欠かせません。障害者総合支援法の理念に基づき、住み慣れた地域で暮らし続けられることの自己決定を実現できるまちづくりを進めます。</p>						

3 バリアフリーのまちづくり

施策番号 2120531

障がいや障がい児者への理解の促進のため、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」や「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき障がい児者等の暮らしにくさの解消のため、社会的障壁を除くよう努め、権利擁護を推進します。

担当部・課	福祉部 障がい福祉課	評価者	課長 寺西 建太郎
-------	------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待ケースへの対応（電話、面談等） ・障害者差別解消法に係る職員研修 ・苫小牧市地域自立支援協議会におけるケース会議の開催（随時） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市地域自立支援協議会権利擁護部会	回	1				
今後の取組の方向性	<p>障がいのある人等の暮らしにくさの解消や権利擁護を図るために、障がいや障がいのある人への理解を促進するために、福祉・人権教育や地域福祉活動等の推進に努めます。</p>						

3 バリアフリーのまちづくり

施策番号 2120532

障がい特性に対応した多様な手段で情報提供を図るとともに、日常的な情報発信・コミュニケーション手段の確保を支援します。

担当部・課 福祉部 障がい福祉課 評価者 課長 寺西 建太郎

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者派遣事業の実施 ・手話講習会（入門編・基礎編）の開催 ・手話出前講座の開催（民間企業・学校） ・要約筆記入門講座の開催 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	手話通訳者派遣事業	件	337				
	手話出前講座	回	23				
今後の取組 の方向性	<p>苦小牧市手話言語条例を基軸として、今後も広く市民向けの手話出前講座の開催等により手話の普及に努めるとともに、手話通訳者の更なる育成を図ります。また、視覚障がいのある人については、点訳者、朗読者等関係するボランティア団体と連携を図り、人材の確保に努めます。</p> <p>今後も市のホームページを始め、福祉ふれあいセンターを含む公共的施設において、電光表示や音声放送の適切な整備、ひらがなや絵記号等による分かりやすい表記など、ユニバーサルデザインの普及とともに障がい特性に配慮した情報提供に努めます。</p>						

3 バリアフリーのまちづくり

施策番号 2120533

障がいの有無に関わらず、全ての人が安全で安心して生活できるよう、バリアフリー環境の整備を推進します。

担当部・課 福祉部 障がい福祉課 評価者 課長 寺西 建太郎

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉のまちづくり条例に基づく、適合証の交付 ・公共施設のバリアフリー化事業の実施 ・合理的配慮の提供支援に係る助成金制度の実施 ・あいサポート運動の実施（平成30年10月23日から開始） 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	公共施設のバリアフリー化工事	件	3				
	合理的配慮の提供支援に係る助成金制度	件	4				
	あいサポーター数（延べ人数）	人	818				
今後の取組 の方向性	<p>少子・高齢化の更なる進行や公共施設の老朽化など、公共的施設を維持・管理していく上で、難しい局面を迎えますが、効果的かつ効率的な施設整備や事業者との連携により、生活環境の安全・安心を確保するバリアフリー化の推進に努めます。</p> <p>また、あいサポート運動の展開により、あいサポーターを増やすことで、心のバリアフリーの推進に努めます。</p>						

4 障がい児の療育体制の整備と子育て支援の充実

施策番号 2120541

発達障がい児や発達に不安を持つ子どもとその保護者に対して、適切な保健、医療、福祉、教育等の支援やサービスを受けられるよう、関係機関と連携し、相談支援事業の強化を図ります。

担当部・課	福祉部 障がい福祉課	評価者	課長 寺西 建太郎
-------	------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児を専門とした基幹相談支援センターへ委託事業 乳幼児健診等の療育相談から障害児通所支援へ、継続性のある相談体制の整備 保健師やSSW等学校関係との連携強化 はぐねっとの周知、活用促進 							
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
評価指標 (事業実績)	苫小牧市地域自立支援協議会こども部会	回	2					
	基幹相談支援センター事業(児の相談支援)	件	946					
今後の取組の方向性	<p>発達に不安や課題を抱えた子どもと保護者に対して、早期に相談や療育支援が行われるよう、引き続き関係機関の連携を深めるとともに、相談支援に対応する相談員のレベルアップに努めます。また、多様な発達特性を理解し、相互に認め合える地域社会を目指し、あいサポート運動の推進に努めます。</p>							

4 障がい児の療育体制の整備と子育て支援の充実

施策番号 2120542

地域での療育支援体制を総合的に強化するために、障害児通所支援事業所による「(仮称)連絡協議会」の設立を目指し、事業所間の連携、サービスの向上及び充実を図ります。

担当部・課	福祉部 発達支援課	評価者	課長事務取扱 山田 隆子
-------	-----------	-----	--------------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年5月に苫小牧地域児童通所支援事業所連絡協議会を発足・総会を実施いたしました。(市内の通所支援事業所全数が加盟) 全体研修会を実施(講師:社会福祉法人麦の子会 金澤俊文氏・参加者30名)し、加盟施設をグループに分け、グループごとに学習会(事例検討会等)を実施いたしました。 苫小牧市地域自立支援協議会(全体会・こども支援部会)に関係団体として出席いたしました。 							
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
評価指標 (事業実績)	苫小牧地域児童通所支援事業所連絡協議会の会議・研修会等開催数	回	11					
今後の取組の方向性	<p>市内事業所全体の療育体制および施設間の連携強化のため、研修会等を実施します。関係団体の会議や委員会などに参加し、地域における障がい児通所支援事業所の現状や課題について検討・改善を図ります。</p>							

基本施策06 子育て支援の充実

現況と課題

少子高齢化の進行や核家族化の進展、女性就業率の上昇、家庭の養育能力低下など、出産・子育てをめぐる環境は変化し、保育サービスを始めとする子育て支援の充実が求められています。

また、社会的ストレスの増加や子育てにおける孤立化、貧困の連鎖など様々な要因から育児不安や児童虐待などが社会問題化しており、相談・支援体制や支援施策の充実が求められています。

青少年を取り巻く社会情勢は、情報化、生活様式の多様化などの影響を受け、複雑さを増しながら急速に変化しています。青少年が自ら判断し行動できる力を身につけるため、体験活動の機会を創出するとともに、地域との連携を強め、規範意識を向上させる取組が必要となっています。

母子・父子のひとり親家庭については、生活の維持や子どもの養育など様々な問題を抱え、経済的にも精神的にも負担が大きく、世代を超えた貧困の連鎖が懸念されています。

基本目標

全ての子どもが心身共に健やかに、たくましく成長できる環境と子育て世帯の多様な働き方に対応するきめ細かな保育サービスの整備を図り、地域社会全体で子育て支援を推進するとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の提供に努めます。

青少年の健全育成を推進するため、積極的に社会参加する機会の提供や安全・安心な育成環境の確保とともに、関係機関等と連携し非行防止対策の推進に努めます。

ひとり親家庭の相談体制と支援事業の充実による自立への支援を推進し、生活の安定と子どもの健やかな成長につなげます。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市子ども・子育て支援事業計画

主要施策

1 子どもと子育て家庭の支援

施策番号 2120611

教育・保育施設や子育て支援事業等に関する情報提供の充実、利用者に寄り添った相談・助言体制の充実に努めるとともに、子育て家庭が安心して日々を過ごせるよう保育料等の経済的負担の軽減に努めます。

担当部・課	健康こども部 こども育成課	評価者	課長 畑島 寿
-------	---------------	-----	---------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	利用者支援員2人を配置し、年間延べ2,280件の相談を受け、利用者に寄り添った相談・助言を実施しました。 また、道及び市独自の軽減策を実施したことにより、特定教育・保育施設を利用する子ども634人分の保育料(約96,000千円)を軽減し、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	入所を保留している児童数	人	318				
	保育料の無償化が適用される割合	%	27.2				
	利用者支援員の延べ相談件数	件	2,280				
今後の取組の方向性	利用者支援員による利用者に寄り添った相談・助言は、今後も体制を維持して継続していきます。 また、国が令和元年10月から保育料無償化政策の開始を予定しており、特定教育・保育施設だけでなく、認可外保育施設などの利用料も無償化の対象に含まれることから、この政策によって、子育て世帯の経済的負担軽減が急速に進められることとなります。						

2 児童虐待防止対策の充実

施策番号

2120621

子育てや虐待などの相談体制を充実するとともに、要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関との連携を強化し、虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努めます。

担当部・課	健康こども部 こども支援課	評価者	課長 齋藤 健巳
-------	---------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待相談対応（222件） ・支援能力向上のため虐待対応研修会を実施（3回） ・関係機関連携強化のため実務者会議を定例実施（10回） ・関係機関と連携して支援にあたるため個別ケース検討会議を実施（106回） ・虐待の未然防止のため子育て講座の実施（8回） ・虐待の未然防止、早期発見・早期対応のため啓発活動実施 						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	虐待対応研修会参加人数	人	373				
	子育て講座受講者数	人	95				
今後の取組 の方向性	<p>児童相談は家庭の問題が貧困の連鎖や孤立化、障がいや精神疾患等、複雑化しており、相談支援体制の強化が求められています。</p> <p>相談支援体制の強化に向け、関係機関との連携の取組を進めるとともに、虐待の未然防止、早期発見に向け、啓発活動に取り組みます。</p>						

3 子どもの教育・保育環境の整備

施策番号

2120631

統合保育（特別支援教育）の質の向上や幼保・幼小連携の環境整備に向けて、関係機関と連携を図ります。

担当部・課	健康こども部 こども育成課	評価者	課長 畑島 寿
-------	---------------	-----	---------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>本市で導入した「幼児期の個別の教育支援計画」を平成30年度から本格実施するにあたり、計画の作成促進を図るため、特定教育・保育施設の職員を対象に「幼児教育・保育研修会」を7日間で10講座開催し、延べ393人の関係職員の参加により、事業の促進が図られました。また、教育委員会が実施する「幼稚園等訪問相談事業」と連携して、個別の施設訪問相談を実施するなど、関係機関とも連携しながら幼保小連携に取り組みました。</p>						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	幼児教育・保育研修会の参加者数	人	393				
	個別の施設訪問相談	件	9				
今後の取組 の方向性	<p>幼児期の個別の教育支援計画の利活用を促進するため、特定教育・保育施設への研修会を今後も継続して開催していきます。</p> <p>また、教育委員会が実施する幼稚園等訪問相談事業の連携体制も継続していくほか、幼保小連携を見据え、幼稚園・保育所・認定こども園との連携体制の構築について、関係機関とも協議しながら取り組んでいきます。</p>						

3 子どもの教育・保育環境の整備

施策番号 2120632

子育てと仕事の両立を支援するため、一時保育、休日保育などの市民ニーズに即した保育サービスの拡充に努めるとともに、既存保育施設の整備及び待機児童解消に向けた施設整備を計画的に進めます。

担当部・課 健康こども部 こども育成課 評価者 課長 畑島 寿

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	苫小牧市子ども・子育て支援事業計画に基づき、平成30年4月に認定こども園3園、小規模保育事業所2園を開設したほか、平成31年4月の小規模保育事業所開設に向け、開設事業者を3者選定するなど、待機児童解消に向けた施設整備に取り組みました。平成30年4月から一時保育事業を新たに1園が開始して5園体制となり、市民ニーズに応じた事業を展開していくことができました。さらには、第2期の子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を実施し、本市における市民ニーズの把握を行いました。						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	入所を保留している児童数	人	318				
今後の取組の方向性	第2期の苫小牧市子ども・子育て支援事業計画を策定し、既存施設の認定こどもへの制度移行や、小規模保育事業所の開設による待機児童の解消を進めていくとともに、老朽化対策による保育環境整備のための施設整備を計画的に進めていきます。また、第2期計画策定時に実施したニーズ調査において、市民ニーズが高い保育サービスを中心に事業の拡充を図ります。						

3 子どもの教育・保育環境の整備

施策番号 2120633

放課後児童クラブの充実を図り、共働き世帯の就労支援と児童の居場所づくりに努めます。

担当部・課 健康こども部 青少年課 評価者 課長 高坂 博幸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・新たな児童クラブを2か所開設（豊川第2児童クラブ、拓進第3児童クラブ）し、計37か所（小学校内33か所、児童センター4か所）で運営						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	5月1日在籍児童数	人	1,382				
	開設児童クラブ数	か所	37				
今後の取組の方向性	放課後児童クラブの質の向上及び安定的な運営を図ります。また、利用者の多様なニーズに応えるため、関係部署と連携して児童の放課後の居場所づくりを進めていきます。						

4 子ども・子育てを地域で支え合う環境整備

施策番号 2120641

市内私立幼稚園が実施する園庭開放、親子レクリエーションなどの地域開放事業を通じ、町内会や未就園児との関わりを深め、地域の子育て支援活動の充実を図ります。

担当部・課 健康こども部 こども育成課 評価者 課長 畑島 寿

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	各幼稚園では、月1回程度の親子教室の開催のほか、縁日など地域住民が参加できる園行事や、介護施設等への訪問など、幼稚園の独自性をいかしながら、地域と定期的に交流できる機会を提供しています。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	地域開放の頻度	回数	維持				
	子ども・子育てガイド発行部数	部	2,000				
今後の取組の方向性	平成27年度から、幼稚園・認定こども園・保育所・認可外保育施設などの情報を掲載した「子ども・子育てガイド」を発行し、各園が実施する地域開放の取組の情報発信を継続していきます。 また、30年度から幼児期の個別の教育支援計画を本格導入したことで、就学時に小学校と円滑な引継ぎができる仕組みづくりに取り組むことを通じて、幼保小連携を見据えた連携体制の構築についても、関係機関と協議しながら取り組んでいきます。						

4 子ども・子育てを地域で支え合う環境整備

施策番号 2120642

保育施設への送迎や急用時の託児を地域で支え合うファミリー・サポート・センター事業などを通して、安心して仕事と子育ての両立ができる環境整備を促進します。

担当部・課 健康こども部 こども支援課 評価者 課長 齋藤 健巳

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の預かり (4,055件) ・緊急の預かり (158件) ・病児の預かり (73件) ・宿泊を伴う預かり (192件) ・ひとり親家庭等への利用料助成 (993件) 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	登録会員数	人	1,653				
今後の取組の方向性	仕事と育児の両立など、安心して子育てできる環境づくりを支えるために、支援依頼の受入体制維持、強化に努めていきます。						

5 母子保健

施策番号 2120651

子育て世代包括支援センターを充実させ、妊産婦等が抱えている妊娠・出産・子育て・発達に関する不安や悩みなどについて、保健師等が相談支援を実施します。併せて、母子保健サービス等の情報提供や関係機関につなぐなど、総合的な子育て支援に努めます。

担当部・課 健康こども部 健康支援課 評価者 課長 吉田 陽輔

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	乳幼児健康診査の充実を図り、健診事後教室の実施において継続的な支援を行い、対象児の発達を促しています。また、こんにちは赤ちゃん事業などの訪問事業で、母子の心身の状況や不安、悩みに対する情報提供や相談支援を実施し、必要に応じて関係機関との連携を図るなど包括的な子育て支援に努めています。 その他、予防接種の周知・推進や親子デンタル教室の開催など予防事業の取組も行っています。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	子育て世代包括支援センターへの相談件数	件	561				
今後の取組の方向性	既存の実施事業を継続するとともに、産婦健康診査の費用助成を実施し、産後間もない母親のこころと身体の状況を把握し産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図ります。						

6 青少年の健全育成

施策番号 2120661

研修事業により集団行動や社会体験の場を提供し、積極的に社会参加できる青少年を育成します。また、地域や関係団体と連携し、子ども会活動を促進します。

担当部・課 健康こども部 青少年課 評価者 課長 高坂 博幸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・サマーキャンプ、ウィンターキャンプ、こども議会、ボランティア体験などのリーダー養成事業を実施 ・夏休みに実施予定のこども研修（八王子への姉妹都市訪問）は、2回の事前研修まで行ったが、台風の影響で本研修は中止 ・苫小牧市子ども会育成連絡協議会（苫子連）と連携し、地域、町内会、子ども会活動を支援 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	リーダー登録者数	人	186				
今後の取組の方向性	積極的に社会参加するたくましい青少年を育成するため、年間を通して育成事業を実施します。事業のマナー化を防ぐため、行事の見直しや新しい取組の検討をします。						

6 青少年の健全育成

施策番号 2120662

青少年の健全育成の活動拠点として、児童センターの運営の充実を図ります。

担当部・課 健康こども部 青少年課 評価者 課長 高坂 博幸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・10月29日に新たに北栄児童センター(沼ノ端交流センター内)の供用を開始 ・児童センターは市内全7館(直営5館、指定管理2館)で運営 ・乳幼児親子対象の行事を定期的に行い、親子の交流、相談の場を提供 ・小中学生対象に、地域と連携しセンターまつりなどの各種イベントを開催。また、料理教室などで食育に取り組み、一輪車やボール遊びなどで健康増進を図った 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	児童センター利用者(延べ人数)	人	126,956				
今後の取組の方向性	<p>「屋根のある公園」として、児童が安心して利用できるように、安全な育成環境の確保と積極的な社会活動の場を設けます。</p>						

6 青少年の健全育成

施策番号 2120663

子ども・若者育成支援を総合的に推進するため、関係部署との連携強化を図ります。

担当部・課 健康こども部 青少年課 評価者 課長 高坂 博幸

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・困難を有する子ども・若者を総合的に支援するための計画策定や協議会設置及び相談窓口設置に関する部内協議 ・先行実施している北海道や他市の状況についての情報を収集 						
評価指標 (事業実績)	支援方法の体制が決まっていないため設定できません。						
今後の取組の方向性	相談窓口を設置している部署や他の機関と協議し、今後の方向性を定めます。また、アンケート、ひきこもり等の実態調査(高校の中退者の把握等)を行います。						

6 青少年の健全育成

施策番号

2120664

青少年の非行を防止するため、関係機関との連携を図り、啓発活動や巡回活動に努めます。

担当部・課

健康こども部 こども支援課

評価者

課長 齋藤 健巳

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年（小1～高3年齢までの児童生徒等）の非行防止や不審者被害防止のため青少年特別指導員による通常・（祭典、夜間、列車添乗等）特別巡回指導を実施 ・小指連、中指連などを通して学校との情報交換、地域合同巡回など地域社会との連携の実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	指導員巡回回数	回	343				
	指導件数	件	2,866				
今後の取組の方向性	<p>多様化する生活環境における青少年の指導方法や内容を状況に合わせた対応をする必要があります。 変化する環境に対応するため、広域的な会議などでの情報収集、専門的な知識及び対応の習得などを行います。</p>						

7 ひとり親家庭への支援

施策番号

2120671

就労に有利な技術習得を支援するなど、ひとり親家庭の経済的自立を支援します。

担当部・課

健康こども部 こども支援課

評価者

課長 齋藤 健巳

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金の支給（23人） ・自立支援教育訓練給付金の支給（13人） ・ひとり親家庭等日常生活支援事業にて、自立促進に向けた活動の際の託児を実施 ・事業の周知（児童扶養手当現況届にチラシ同封、窓口での案内等） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	23				
	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	13				
今後の取組の方向性	<p>ひとり親家庭の就職に有利な資格取得等の取組を支援するため、支援対象とする資格数の増加や託児等、支援内容の充実及び周知に努めていきます。</p>						

7 ひとり親家庭への支援

施策番号 2120672

専門の自立支援員を配置し、ひとり親家庭への助言・指導など、相談体制を充実します。

担当部・課 健康こども部 こども支援課 評価者 課長 齋藤 健巳

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	ひとり親家庭等の生活全般に関わる相談に対応し、ケースに応じて助言・指導を実施しました。 ・生活一般相談 (497件) ・児童問題相談 (276件) ・生活援護横断 (554件)						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	相談対応件数	件	1,327				
今後の取組の方向性	母子・父子のひとり親家庭は生活の維持や子どもの養育など様々な問題を抱え、経済的にも精神的にも負担が大きいことから、専門相談員の能力向上等、相談体制の充実に努めていきます。						

7 ひとり親家庭への支援

施策番号 2120673

将来の安定的な就労に向け、ひとり親家庭の児童を対象とした学習支援の継続に努めます。

担当部・課 健康こども部 こども支援課 評価者 課長 齋藤 健巳

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・毎週土曜日にひとり親家庭の中学生を対象に学習支援を実施 ・ひとり親家庭学習支援事業の周知 (ホームページ、広報等)						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	ひとり親家庭学習支援事業利用者数	人	44				
今後の取組の方向性	ひとり親家庭学習支援事業は定員や会場等、適切な事業規模での実施となるよう検討し、運営は利用者の声を参考にするなどして展開していきます。						

7 ひとり親家庭への支援

施策番号 2120674

ひとり親家庭の保健の向上や福祉の増進を図るため、医療費助成制度の継続に努めます。

担当部・課 健康こども部 こども支援課 評価者 課長 齋藤 健巳

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ひとり親家庭の保健の向上や福祉の増進を図るため、医療費助成を実施（65,642件）						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	ひとり親家庭への医療費助成件数	件	65,642				
今後の取組の方向性	今後も事業を継続し、ひとり親家庭の保健の向上や福祉の推進に努めます。						

基本施策07 社会保障の維持

現況と課題

国民健康保険においては、法改正により財政運営主体が市町村から都道府県へ変わり、運営の安定化が図られる一方で、被保険者の高齢化による医療費の増加や税負担能力の低下などの構造的な問題が残されています。後期高齢者医療制度においては、高齢者人口の増加と制度を支える現役世代の減少など厳しい運営状況が続いております。今後も、運営主体である北海道や北海道後期高齢者医療広域連合と連携し、国の動向を注視しながら、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の健全な運営の維持に努めていきます。

生活困窮者自立支援については、本市への相談件数は、多くなっているほか、生活保護世帯は、増加し続けています。このため、生活困窮者自立支援体制の一層の強化を図るとともに、生活保護世帯に対する自立促進の取組や、保護から自立した人が再び保護に頼ることがないような環境づくりが必要です。

基本目標

国民健康保険の健全な運営と後期高齢者医療制度による国民皆保険の維持を図るため、被保険者の健康保持増進による医療費抑制と収納率向上対策による財源確保に努めます。

生活困窮者に対し、適正な保護を実施するほか、相談窓口を強化することで支援体制の充実を図ります。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市国民健康保険データヘルス計画（平成30～35年度（2018～2023年度））
- ・ 苫小牧市国民健康保険特定健康診査等実施計画
- ・ 北海道後期高齢者医療広域連合広域計画
- ・ 北海道後期高齢者医療広域連合保健事業実施計画
- ・ 苫小牧市地域福祉計画

主要施策

1 国民健康保険の健全な運営と北海道後期高齢者医療広域連合との連携 施策番号 2120711

健康診査（広域連合の健康診査受託事業含む）の受診率向上や各種ドック検診の助成による予防事業や重症化予防事業の実施によって、被保険者の健康保持増進に努めます。

担当部・課	市民生活部 国保課 市民生活部 高齢者医療課	評価者	課長 長崎 佳治 課長 林崎 竹亜
-------	---------------------------	-----	----------------------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診査受診勧奨（各種イベント、電話、訪問、はがき） ・ 国保・後期高齢者人間ドック、脳ドック、国保PET/CTがん検診 ・ 出前講座（市民健康教室含む） ・ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムの策定（令和元年度よりプログラム運用開始） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	国民健康保険の特定健診受診率（速報値）	%	34.6				
今後の取組の方向性	<p>苫小牧市国民健康保険第2期データヘルス計画においても特定健診等の受診率向上を目標としており、被保険者の更なる健康の保持増進に努めていく必要があることから、受診勧奨の強化やプレ健診の実施、がん検診と組み合わせた事業の展開を今後も継続します。</p> <p>また、北海道後期高齢者医療広域連合第2期保健事業実施計画においても、基本目標「生活習慣病の重症化予防」として後期高齢者健康診査事業があり、今後も継続して取り組めます。</p>						

1 国民健康保険の健全な運営と北海道後期高齢者医療広域連合との連携 施策番号 2120712

税負担の公平性の観点や国保制度の運営基盤となる財源確保のために、収納率向上対策を推進し、
 税込確保に努めます。

担当部・課 市民生活部 国保課 評価者 課長 長崎 佳治

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間納付相談窓口の開設 ・ペイジー口座振替受付 ・臨戸、電話による口座振替勧奨 ・未納者への電話勧奨業務 ・財産調査と滞納整理 ・会議、研修を通じた相談スキルの向上 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	国民健康保険税の収納率（現年）	%	94.37				
今後の取組 の方向性	<p>夜間納付相談窓口開設や電話勧奨による自主納付の促進、未納者に対する財産調査等による滞納整理の実施により、税負担の公正性や国保制度運営基盤となる財源確保のため、収納率向上に資する取組を継続して行います。</p> <p>また、平成31年4月より徴収一元化に伴い、組織体制が変更となりましたので、今後は納税課・国保課による連携を強化し、収納率向上に努めます。</p>						

2 生活困窮者の生活安定と自立促進 施策番号 2120721

生活困窮者は、心身の状況の低下、借金、家庭、人間関係の問題など、複合的で多様な課題を抱えています。こうした課題に対応するため、生活困窮者の早期把握・早期発見のため、アウトリーチ（出向いていく支援）に努め、相談体制の充実を図ります。

担当部・課 福祉部 総合福祉課 評価者 課長 大橋 透

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援事業を実施（新規相談件数523件、プラン作成件数104件、就労支援対象者数57人、就職者数45人） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	プラン作成率	%	19.9				
今後の取組 の方向性	<p>生活に困窮されている方に適切な支援が届くように周知やアウトリーチを積極的に行うこと、相談に来られた方が安心して相談ができるような相談体制を構築することに努めてまいります。</p> <p>また、社会的孤立者に対しても、共感的な対応を心掛け、関係機関と連携を深めながら支援に努めてまいります。</p>						

2 生活困窮者の生活安定と自立促進

施策番号 2120722

他法他施策の有効活用や関係機関と連携して、個々のケースに合った指導・助言・援助を行います。

担当部・課 福祉部 生活支援室 評価者 室長 澤田 憲生

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、介護、教育機関、年金機構、その他関係部署との連携 ・就労支援員、子ども健全育成支援員と連携した総合的なケースワーク ・ケースワーカーへの研修実施（平成30年度は11回）による制度知識と意識の向上 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	個々のケースに合った適切な対応		維持				
今後の取組の方向性	<p>生活困窮者については、その原因が多岐に渡っており、まずは職員の福祉制度全般における幅広い知識及び理解が必須です。引き続きケースワーカーの更なる知識と意識の向上に努めるとともに、医療・介護関係機関や各行政機関との連携を図りながら、生活困窮者一人ひとりに合った最善の支援方法を模索し、実行していきます。</p>						

2 生活困窮者の生活安定と自立促進

施策番号 2120723

稼働能力を有する被保護世帯の経済的な自立を促すため、就労支援員や保護行政に携わる職員と関係機関が連携して、就労を促進する実施体制の充実を図ります。

担当部・課 福祉部 生活支援室 評価者 室長 澤田 憲生

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカーと就労支援員との連携 ・求職活動状況等のデータ化による一括管理 ・ハローワークのナビゲーターによる職員研修 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	支援プログラム参加者	人	398				
	上記のうち就労者数	人	170				
	ハローワークナビゲーターによる職員研修受講者	人	37				
今後の取組の方向性	<p>自立に向け更なる稼働能力の有効活用を図るため、ハローワークとの就労促進事業プログラム、就労支援員による就労支援事業活用プログラム、民間職業紹介プログラムの継続を始め、研修の実施やケースワーカーによるハローワーク同行回数を増やし、求職登録者の増加を目指します。また、本施策においては被保護世帯にとって最も重要な施策のひとつであると捉えており、生活支援室と関係機関とが一丸となって取り組みます。</p>						

2 生活困窮者の生活安定と自立促進

施策番号 2120724

様々な課題によって直ちに稼働できない世帯の自立を促すため、社会参加や就労準備を促進する実施体制の充実を図ります。

担当部・課 福祉部 生活支援室 評価者 室長 澤田 憲生

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカーと就労支援員との連携 ・ハローワークの担当部署との連携 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	ボランティア活動（切手・農業・福祉）参加	人	47				
今後の取組の方向性	<p>ケースワーカー及び就労支援員によるハローワークへの同行・相談を始め、社会的・精神的自立に向けたボランティア活動等の社会参加を促すなどの支援・援助を行い、個々のケースに応じた対応を行っていきます。</p> <p>また、室に所属する福祉職を活用し、福祉的就労やボランティア活動も含めた就労支援・就労準備支援につなげていきます。</p>						